2026年12月期　第３四半期

決算説明会資料

2026年11月6日

株式会社 日本アクア

JPX-NIKKEI Mid Small

証券コード 1429

決算ハイライト

戸建部門は、広域展開ビルダーおよび大手ビルダーからの受注が引き続き伸長したことに加え、気密測定サービスの利用拡大や6月からの価格改定等により施工単価が上昇しました。

建築物部門は、受注案件を着実に施工し、概ね計画どおりに推移しました。防水部門は、関連資材の供給制約や降雨の影響等により施工時期のずれが続いた一方、その他売上高が堅調に推移し、全体として前年および計画ともに上回る着地となりました。

売上高	26,324 百万円	前年	24,288 百万円	+8.4 %
		予想	25,126 百万円	+4.8 %
売上総利益	5,999 百万円	前年	5,391 百万円	+11.3 %
		予想	5,497 百万円	+9.1 %
経常利益	1,914 百万円	前年	1,753 百万円	+9.1 %
		予想	1,586 百万円	+20.6 %

戸建部門売上高

12,895 百万円

前年	11,299 百万円	
	+14.1 %	
予想	12,066 百万円	
	+6.9 %	

・広域展開ビルダーの受注が引き続き最高水準
・気密測定サービスが大きく伸長
・断熱等級6以上の採用が拡大
・価格改定が施工単価上昇に寄与

建築物部門売上高

7,101 百万円

前年	7,211 百万円	
	△1.5 %	
予想	7,053 百万円	
	+0.7 %	

・都内超高層オフィスビルなどの施工が進展
・中小型案件が中心となるも概ね計画どおり

防水部門・その他売上高

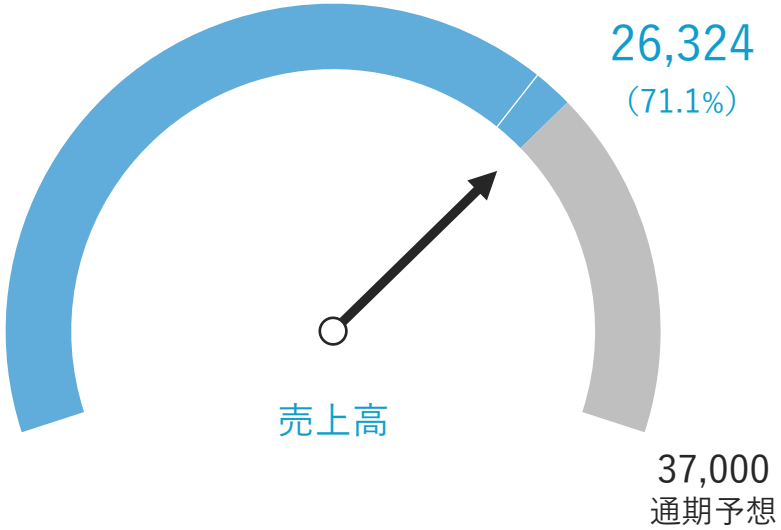
6,327 百万円

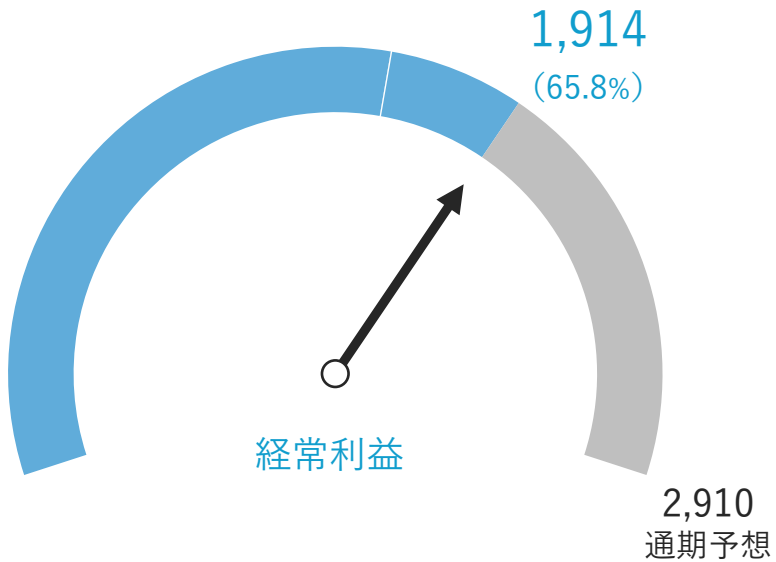
前年	5,777 百万円	
	+9.5 %	
予想	6,007 百万円	
	+5.3 %	

防水部門
・資材供給制約や降雨の影響で減収
原料販売部門
・中東情勢下の特需による販路拡大で増収

業績予想に対する進捗

（単位：百万円）





	売上高					経常利益				
	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
3Q累計実績	17,033	18,259	20,165	20,817	24,288	837	1,660	2,225	1,548	1,753
進捗率	72.4%	68.9%	69.5%	67.1%	70.7%	41.8%	78.3%	80.9%	49.9%	57.3%
期初通期予想	23,513	26,490	29,021	31,005	34,360	2,003	2,121	2,750	3,100	3,062
通期実績	23,903	25,670	28,341	30,265	33,670	1,429	2,359	2,917	2,604	2,794

Agenda

01 2026年12月期 第３四半期 決算概要

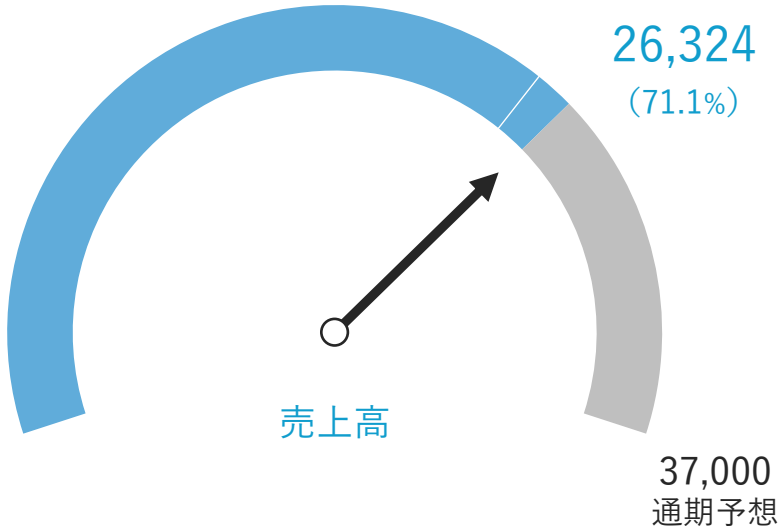
02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

売上高

26,324 百万円

前年	24,288 百万円	予想	25,126 百万円
増減額	+2,035 百万円	増減額	+1,197 百万円
増減率	+8.4 %	増減率	+4.8 %



	FY2025	FY2026 実績		FY2026 実績			予想				
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	24,288	26,324	+2,035	7,710	9,262	9,351	7,279	8,641	9,205	11,873	37,000
戸建	11,299	12,895	+1,595	3,907	4,217	4,770	3,765	4,225	4,075	5,031	17,097
建築物	7,211	7,101	△110	2,171	2,370	2,559	1,980	2,294	2,779	3,894	10,948
防水	1,111	889	△221	212	350	326	249	509	574	762	2,096
原料販売	1,420	1,894	+474	489	779	625	443	545	634	754	2,377
機械・副資材・その他	3,246	3,542	+296	929	1,544	1,069	841	1,067	1,141	1,429	4,480

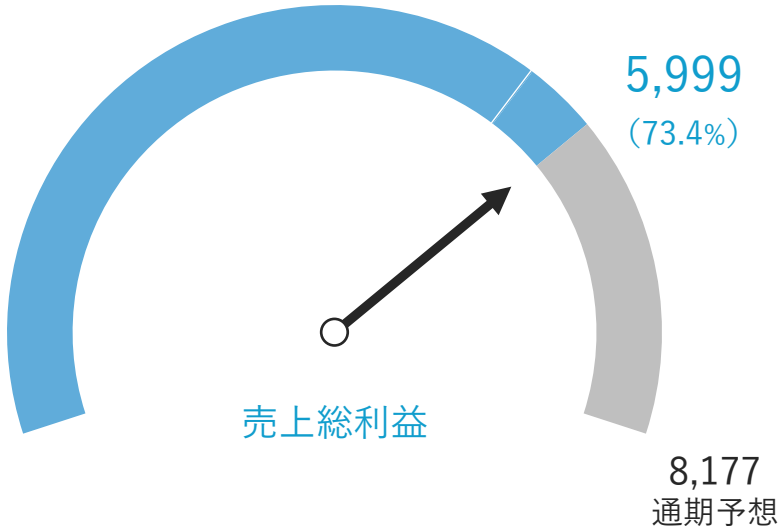
売上総利益

5,999 百万円

前年	5,391 百万円	予想	5,497 百万円
増減額	+607 百万円	増減額	+502 百万円
増減率	+11.3 %	増減率	+9.1 %

売上総利益率　22.8 %

前年	22.2 %	予想	21.9 %



	FY2025	FY2026 実績		FY2026 実績			予想				
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上総利益	5,391	5,999	+607	1,795	2,042	2,161	1,543	1,884	2,069	2,680	8,177
戸建	2,480	3,102	+621	920	884	1,297	830	944	964	1,217	3,955
建築物	1,629	1,383	△245	466	531	386	372	457	559	777	2,167
防水	148	146	△2	40	42	63	48	100	113	153	415
原料販売	281	428	+146	104	156	167	94	116	135	161	508
機械・副資材・その他	851	939	87	263	428	246	197	265	297	370	1,130

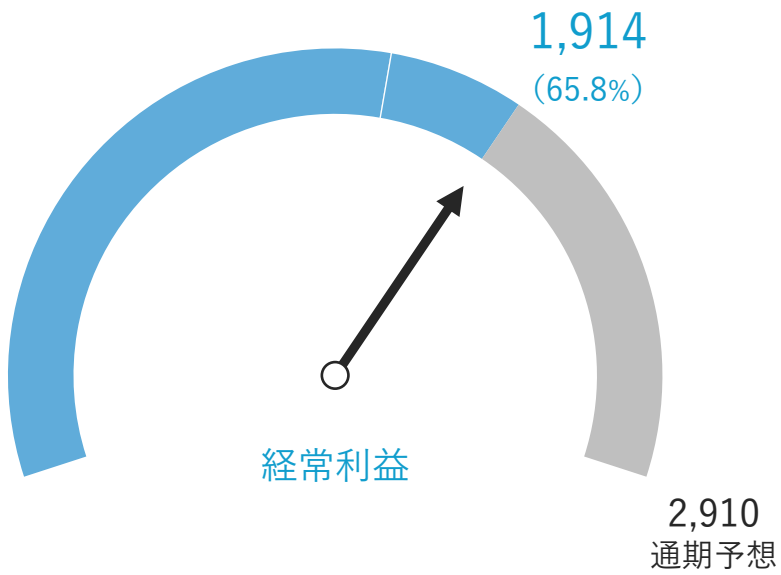
経常利益

1,914 百万円

前年	1,753 百万円	予想	1,586 百万円
増減額	+160 百万円	増減額	+327 百万円
増減率	+9.1 %	増減率	+20.6 %

経常利益率　7.3 %

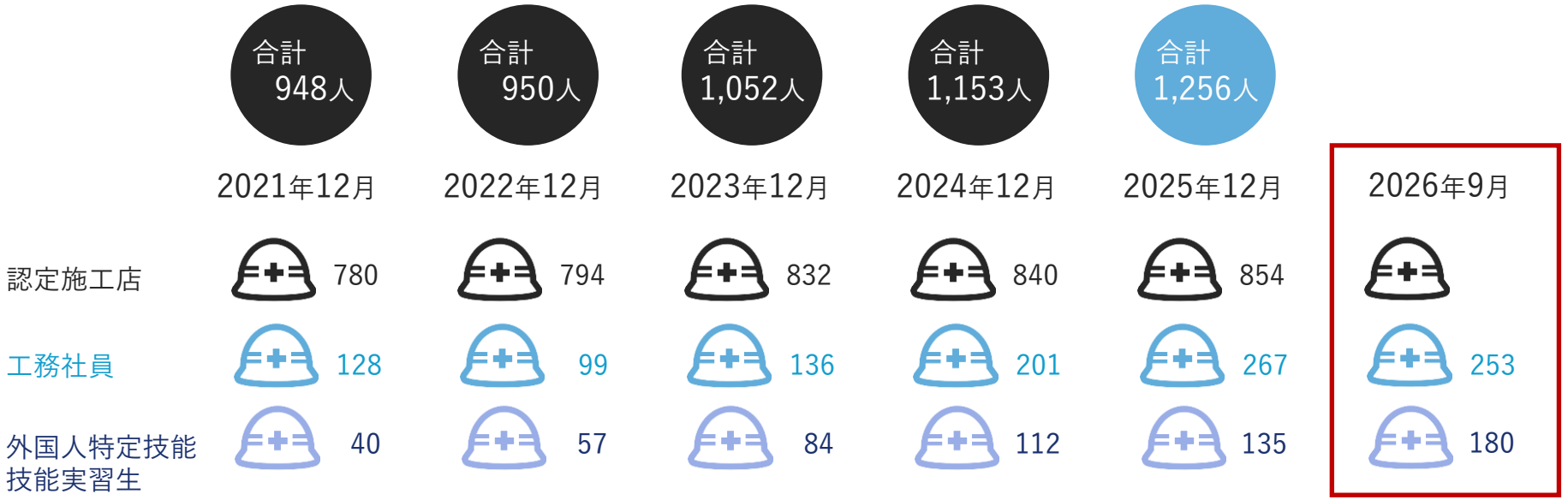
前年	7.2 %	予想	6.3 %



	FY2025	FY2026 実績		FY2026 実績			予想				
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
販売費及び一般管理費	3,651	4,045	+393	1,252	1,407	1,386	1,236	1,353	1,331	1,355	5,277
人件費	1,891	1,929	+38	615	711	603	628	722	649	636	2,635
実習生関連費	444	659	+214	186	213	258	225	218	224	225	893
旅費交通費	177	171	△5	49	61	60	67	67	67	67	271
地代家賃	210	253	+43	80	85	87	76	76	76	76	306
減価償却費	122	120	△1	40	40	39	46	48	51	53	199
経常利益	1,753	1,914	+160	521	628	764	310	534	741	1,323	2,910

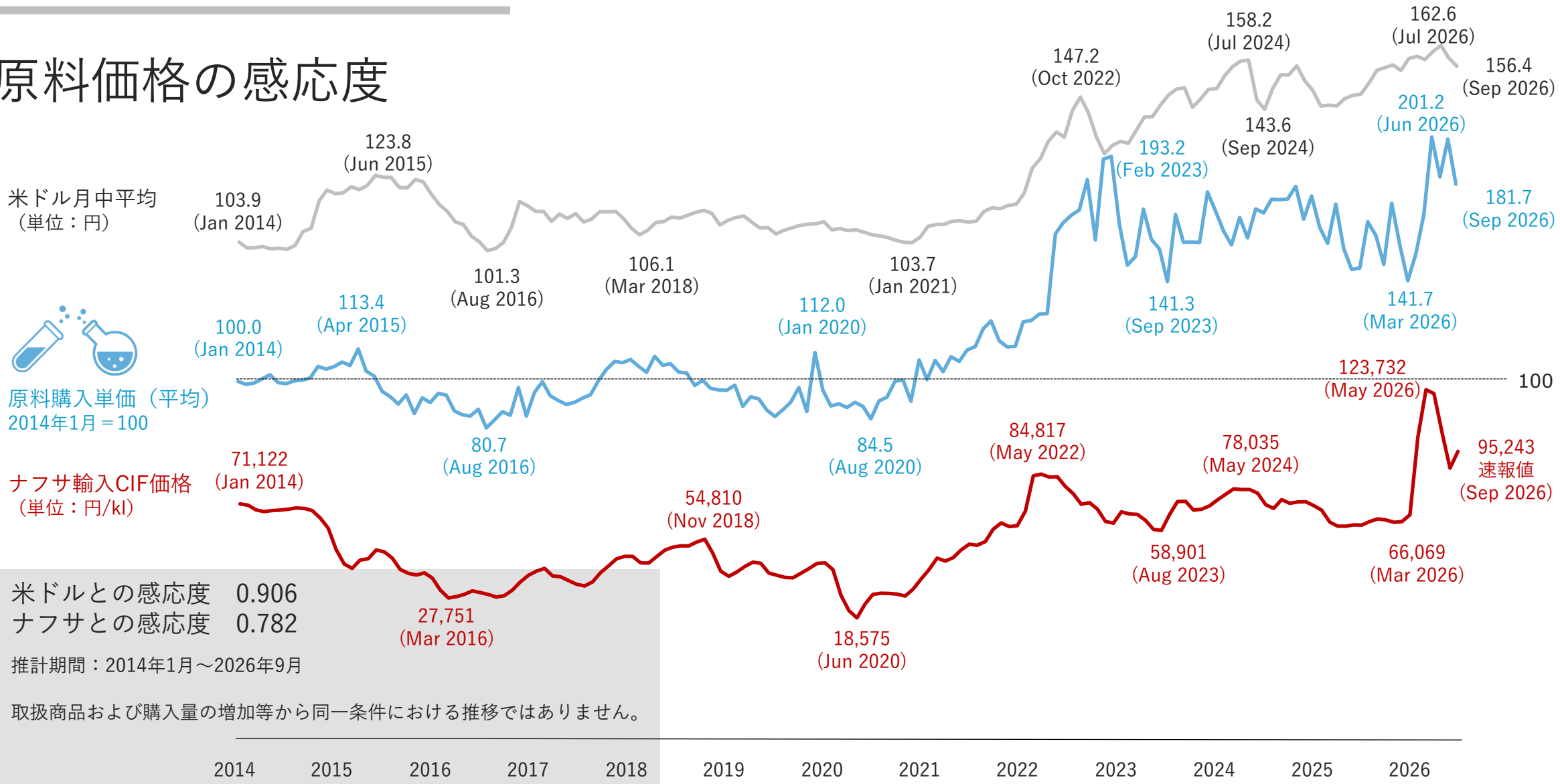
施工力の推移

・施工体制方針：競合と比較し、質・量の両面で圧倒的な体制構築を目指す
・工務社員数の動向：人材獲得競争激化も、外国人特定技能・技能実習生を中心に増加



技能実習生には技能実習法に基づく一時帰国があります。

原料価格の感応度



米ドルとの感応度　0.906
ナフサとの感応度　0.782

推計期間：2014年1月～2026年9月

取扱商品および購入量の増加等から同一条件における推移ではありません。

出所：みずほ銀行・外国為替公示相場（米ドル月中平均）石油連盟、財務省・貿易統計の統計品別表（ナフサ輸入CIF価格）

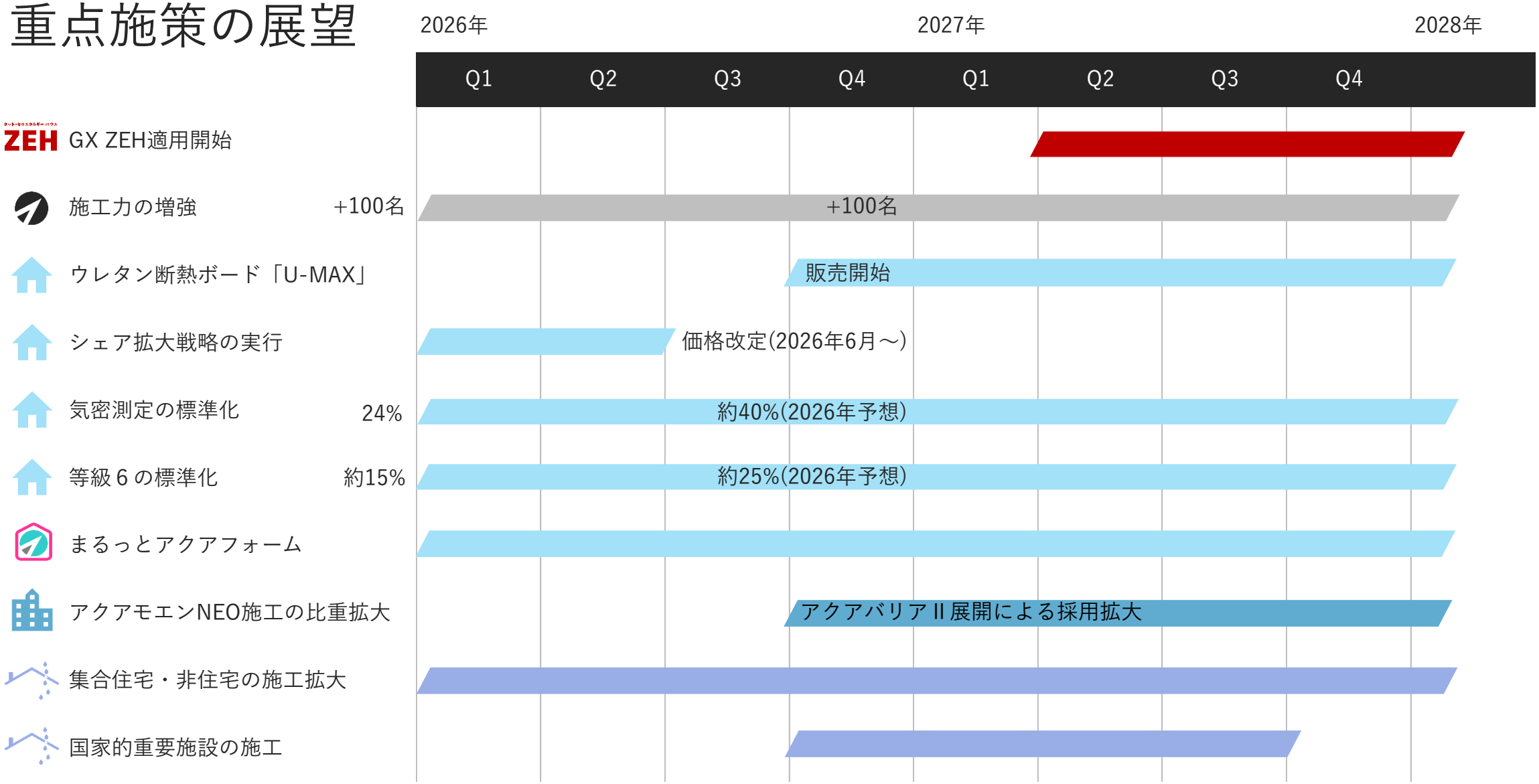
Agenda

01 2026年12月期 第３四半期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

重点施策の展望


2026年
2027年
2028年
Q1
Q2
Q3
Q4
Q1
Q2
Q3
Q4
GX ZEH適用開始
施工力の増強
+100名
+100名
ウレタン断熱ボード「U-MAX」
販売開始
シェア拡大戦略の実行
価格改定(2026年6月～)
気密測定の標準化
24%
約40%(2026年予想)
等級６の標準化
約15%
約25%(2026年予想)
まるっとアクアフォーム
アクアモエンNEO施工の比重拡大
アクアバリアⅡ展開による採用拡大
集合住宅・非住宅の施工拡大
国家的重要施設の施工

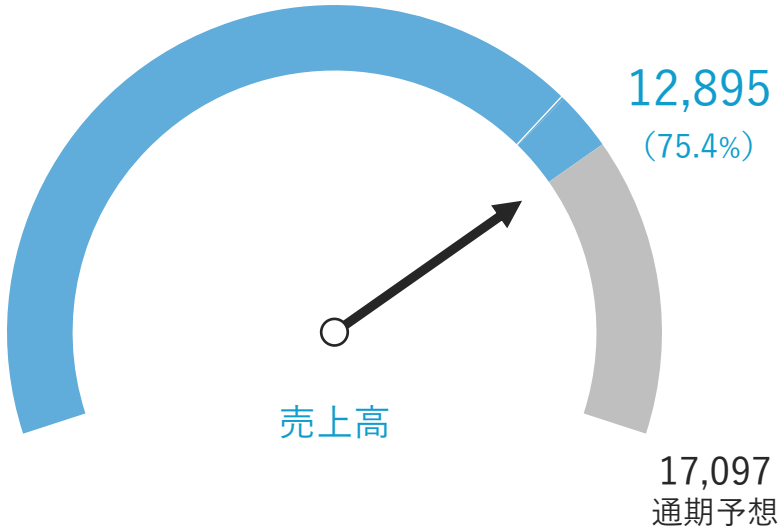
戸建部門

売上高 12,895 百万円

前年	11,299 百万円	予想	12,066 百万円
増減額	+1,595 百万円	増減額	+828 百万円
増減率	+14.1 %	増減率	+6.9 %
数量効果	+3.1 %	数量効果	+1.1 %
価格効果	+11.0 %	価格効果	+5.8 %

売上総利益 3,102 百万円　　売上総利益率 24.1 %

前年	22.0 %	予想	22.7 %
前年	2,480 百万円	予想	2,738 百万円
増減額	+621 百万円	増減額	+363 百万円
増減率	+25.1 %	増減率	+13.3 %



・広域展開ビルダーからの受注が引き続き最高水準、大手ビルダーも堅調に推移
・気密測定サービスの利用が大きく伸長
・断熱等級6以上の高断熱仕様の採用が拡大
・6月からの価格改定も寄与し、施工単価が上昇

	FY2025	FY2026 実績		FY2026 実績			予想				
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
戸建部門	11,299	12,895	+1,595	3,907	4,217	4,770	3,765	4,225	4,075	5,031	17,097
売上総利益	2,480	3,102	+621	920	884	1,297	830	944	964	1,217	3,955
施工棟数(YoY)	+14%	+3%		+3%	+1%	+6%	△3%	+4%	+4%	+11%	+5%
施工単価(YoY)	+2%	+11%		+3%	+8%	+20%	+6%	+4%	+4%	+1%	+4%

「まるっとアクアフォーム」の強化

U-MAXによりダブル断熱に対応

・ウレタン断熱ボードを自社製品化「U-MAX」
・ダブル断熱（充填＋外張り）で等級６・７に対応
・一棟ごとに最適な断熱プランを、ワンストップ提供



断熱等級６

全施工数に対する比率

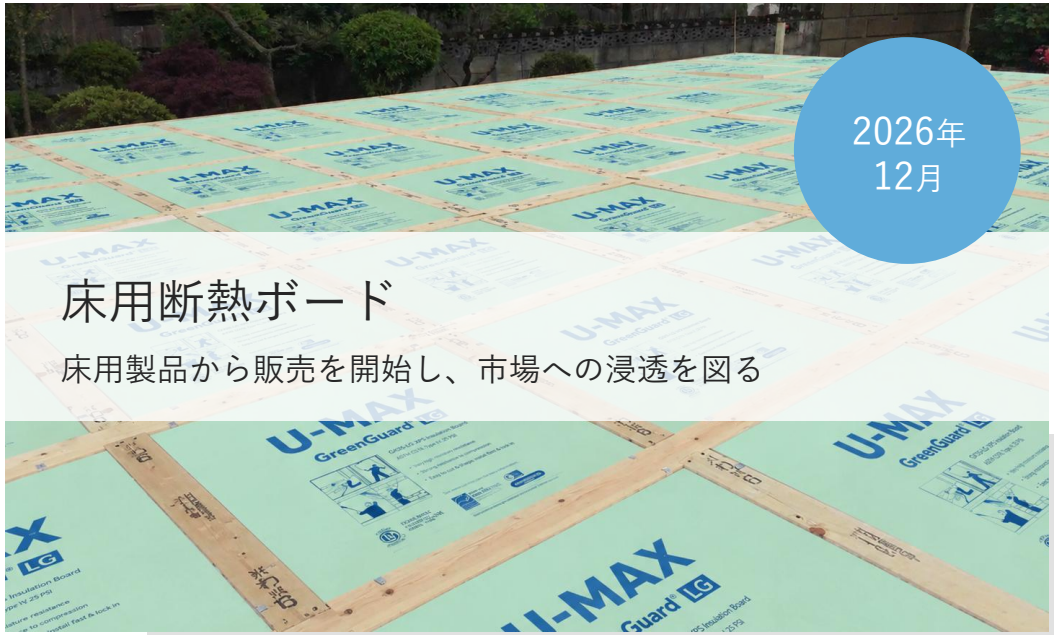
・2024年：約3%
・2025年：約15%
・2026年：約25%（予想）

気密測定サービス

全施工数に対する比率

・2024年：9.8%
・2025年：24%
・2026年：約40%（予想）

U-MAXの
市場投入と事業拡大





写真はイメージです。

床用　2026年12月　床用断熱ボードの販売開始
壁用　2027年春頃　壁用断熱ボードの販売開始を目指す

市場環境　2027年4月のGX-ZEH（断熱等級６相当）適用開始
売上計画　2027年30億円、2028年50億円、2029年100億円

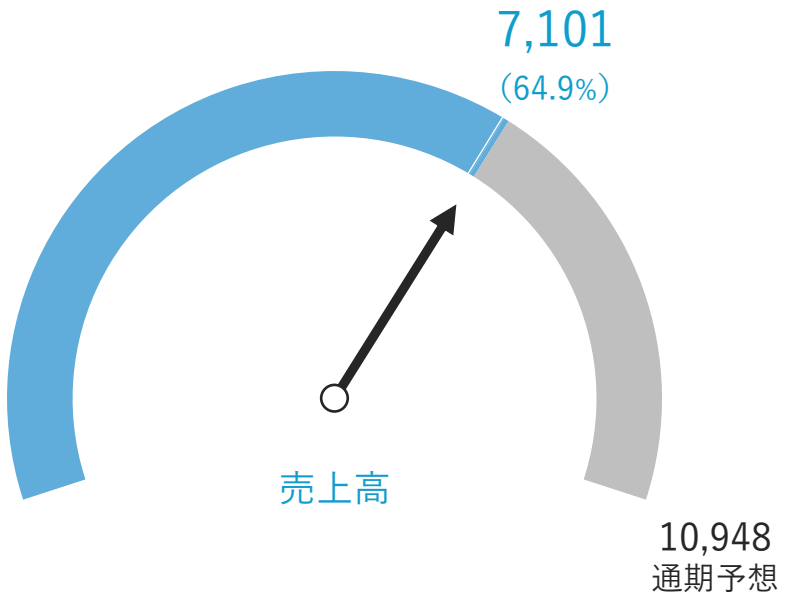
建築物部門

売上高　7,101 百万円

前年	7,211 百万円	予想	7,053 百万円
増減額	△110 百万円	増減額	+48 百万円
増減率	△1.5 %	増減率	+0.7 %

売上総利益　1,383 百万円　売上総利益率　19.5 %

前年	22.6 %	予想	19.7 %
前年	1,629 百万円	予想	1,390 百万円
増減額	△245 百万円	増減額	△6 百万円
増減率	△15.1 %	増減率	△0.5 %



・都内超高層オフィスビルをはじめ、受注案件を着実に施工
・中小規模案件が中心となるも、概ね計画どおりに推移
・アクアモエンNEOの施工減少で収益性低下も、新たな不燃認定取得で拡販を推進
・データセンターや冷凍冷蔵倉庫に加え、学校体育館の断熱需要の開拓に注力

	FY2025	FY2026 実績		FY2026 実績			予想				
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
建築物部門	7,211	7,101	△110	2,171	2,370	2,559	1,980	2,294	2,779	3,894	10,948
売上総利益	1,629	1,383	△245	466	531	386	372	457	559	777	2,167

新たな防火被覆材
アクアバリアII セカンド

防火材料の評価基準の見直し

2024年5月30日
国土交通省が通知
模型箱試験で急激な燃焼拡大が確認され、新規の不燃認定に模型箱試験を追加。

2025年4月
有識者による本格的な検討
試験方法の妥当性や既存認定品の取扱いについて検討を開始。

2026年3月31日
ガイドライン公表
燃焼特性や既存認定品の取扱い、既存建築物への対応方針を明確化。

2026年10月1日
新たな施工条件の適用
法令上、防火性能が求められる箇所について、無機系材料による被覆を施工条件に追加。



防火性能に対する
ゼネコンの評価・確認が厳格化

アクアバリアIIとの組み合わせで新たな不燃認定を取得



国策として加速する
学校体育館の空調・断熱整備

国の整備促進策を追い風に、産学連携の「クールスクール・ラボ」を通じ、全国の公立学校体育館における断熱・空調整備の全国展開と新たな市場の開拓を推進。

2027年度概算要求
体育館空調整備分
要求段階
約830億円

避難所となる公立小中学校体育館の空調設置率100％目標
2031年度

2031年度までの国の空調整備の必要額見込み
5,000億円強

出所：2026年8月28日文部科学大臣の記者会見で説明

クールスクール・ラボ
研究・実証 × 技術・施工 × 自治体支援 × 情報発信

研究・実証
科学的根拠に基づく効果検証

- 東京大学　前真之研究室
- 東京理科大学　高瀬幸造研究室

技術・施工
屋根・窓・空調の一体提案

- 株式会社日本アクア
- YKK AP株式会社
- 株式会社ゼネラル

自治体支援
相談対応・導入支援

- 株式会社エネルギーまちづくり社

情報発信
実証成果の発信・普及促進

- 株式会社新建新聞社

産学連携で
体育館断熱市場を開拓

涼しい

屋根・窓の断熱で冷房負荷を低減

FUKUGEN工法による屋根の断熱・遮熱性能向上

早い

家庭用エアコンの活用による空調工事の簡素化

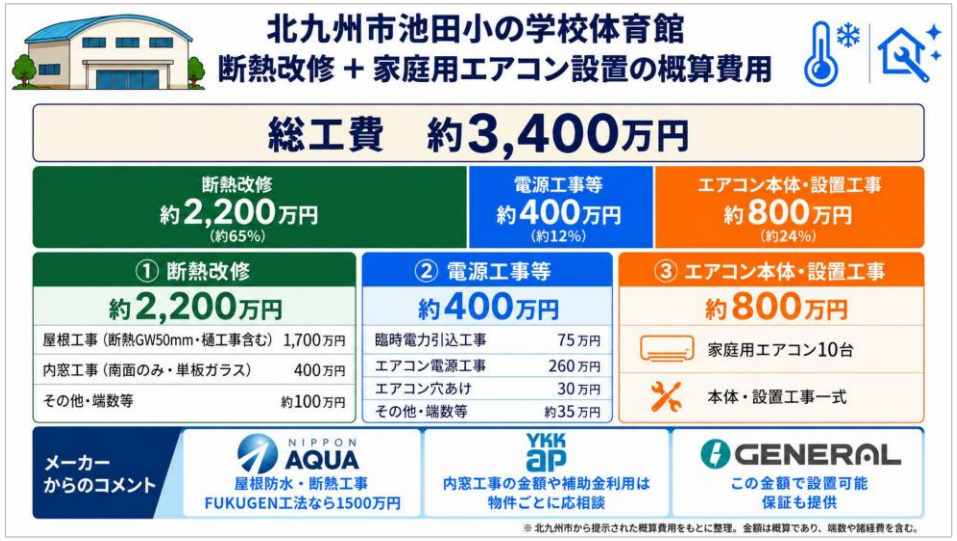
屋根の防水更新と断熱改修を一体施工

安い

空調設備の小型化による導入・維持費の抑制

従来工法と比較した改修費用の低減を目指す





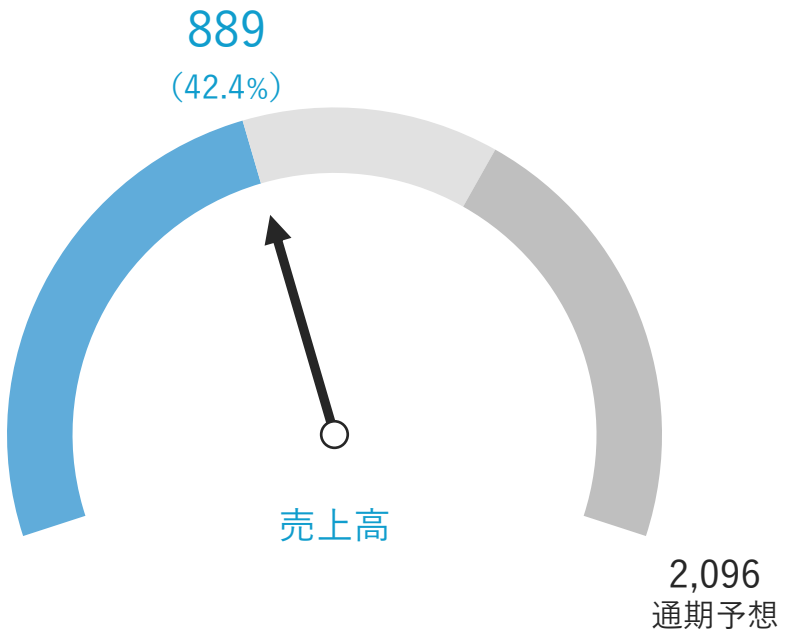
防水部門

売上高　889 百万円

前年	1,111 百万円	予想	1,333 百万円
増減額	△221 百万円	増減額	△443 百万円
増減率	△19.9 %	増減率	△33.3 %

売上総利益　146 百万円　売上総利益率　16.4 %

前年	13.4 %	予想	19.6 %
前年	148 百万円	予想	261 百万円
増減額	△2 百万円	増減額	△115 百万円
増減率	△1.7 %	増減率	△44.1 %



・断熱と防水を組み合わせた「FUKUGEN工法」が工場・倉庫の改修案件で拡大
・資材供給制約・価格高騰による計画見直しや、降雨による施工遅延が影響
・国家的重要施設の受注を契機に、同種施設や大型案件の受注獲得へ注力

	FY2025	FY2026 実績		FY2026 実績			予想				
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
防水部門	1,111	889	△221	212	350	326	249	509	574	762	2,096
うち戸建住宅	352	355	+2	104	120	130	100	100	100	100	400
うち非住宅	758	534	△223	108	229	196	149	409	474	662	1,696
売上総利益	148	146	△2	40	42	63	48	100	113	153	415



FUKUGEN工法

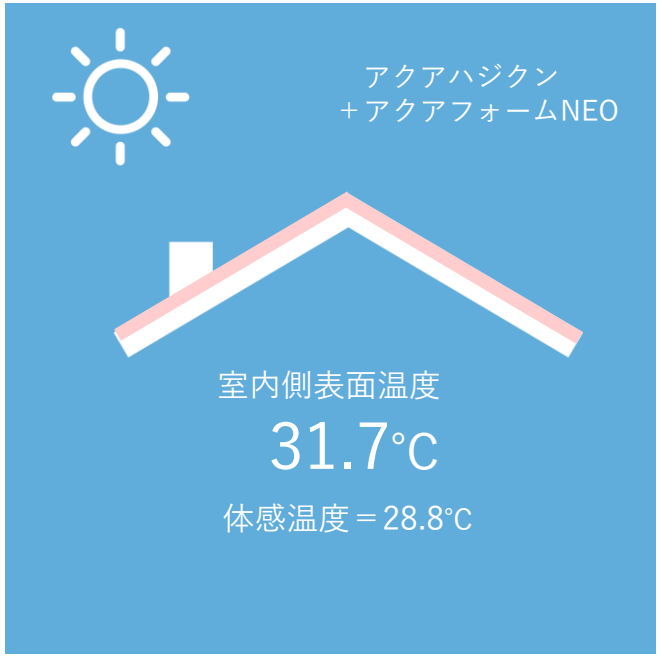
雨漏りと日射対策を同時に実現

YouTube

※建物外表面温度および室内側表面温度は与条件におけるシミュレーション結果であり、実際の各温度を保証するものではありません。※建物外表面の熱授受計算：井上書院「最新建築環境工学 改定3版」田中俊六・武田仁・土屋喬雄・岩田利枝・寺尾道仁共著 6.建築伝熱 6-3.建物外表面の熱授受(1)外壁面の熱授受とSAT※室外側表面熱伝達率25（W/㎡・K）※室内側表面熱伝達率11（W/㎡・K） ※体感温度 ≒（表面温度＋室温）÷２により簡易的に算出した目安となります。実際の体感温度を保証するものではありません。



予条件
※熱貫流率計算：スレート熱伝導率λ＝1.000（W/㎡・K）※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数As＝0.85



与条件
※熱貫流率計算：スレート熱伝導率λ＝1.000（W/㎡・K）、断熱材λ＝0.026（W/㎡・K）
※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数As＝0.60

継続受注（継続的な取引）



全国展開する物流倉庫



大手建材メーカー工場



全国展開を進める
ドラッグストアチェーン



大型ホームセンターチェーン

非住宅分野の防水施工実績

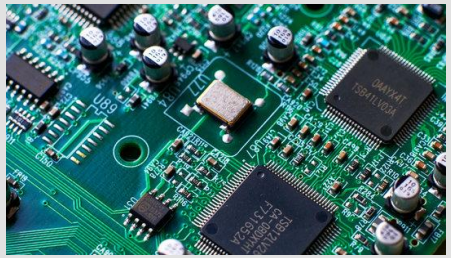
新規大型工事



国家的重要施設



公営競技場



大手半導体メーカー工場



船舶向け機械メーカー工場

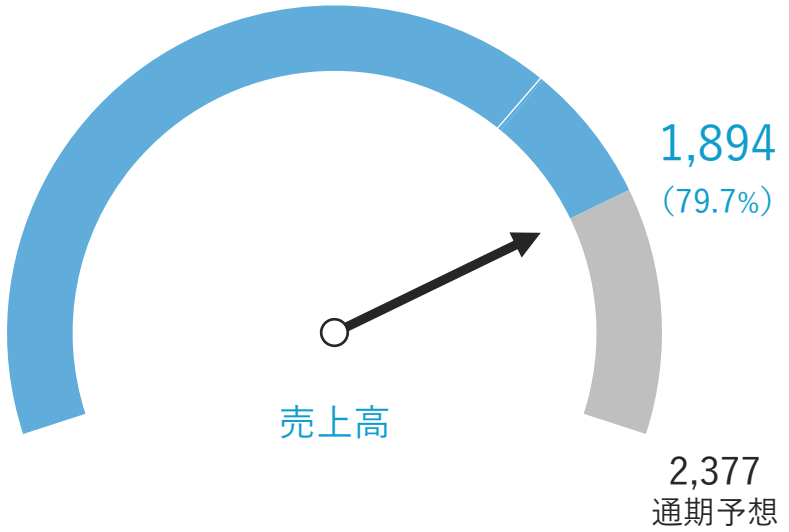
原料販売

売上高　1,894 百万円

前年	1,420 百万円	予想	1,623 百万円
増減額	+474 百万円	増減額	+271 百万円
増減率	+33.4 %	増減率	+16.7 %

売上総利益　428 百万円　売上総利益率　22.6 %

前年	19.8 %	予想	21.4 %
前年	281 百万円	予想	346 百万円
増減額	+146 百万円	増減額	+81 百万円
増減率	+52.2 %	増減率	+23.4 %



・一時的な特需は収束したものの、販路拡大により累計では大幅増収

	FY2025	FY2026 実績		FY2026 実績			予想				
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
原料販売	1,420	1,894	+474	489	779	625	443	545	634	754	2,377
売上総利益	281	428	+146	104	156	167	94	116	135	161	508

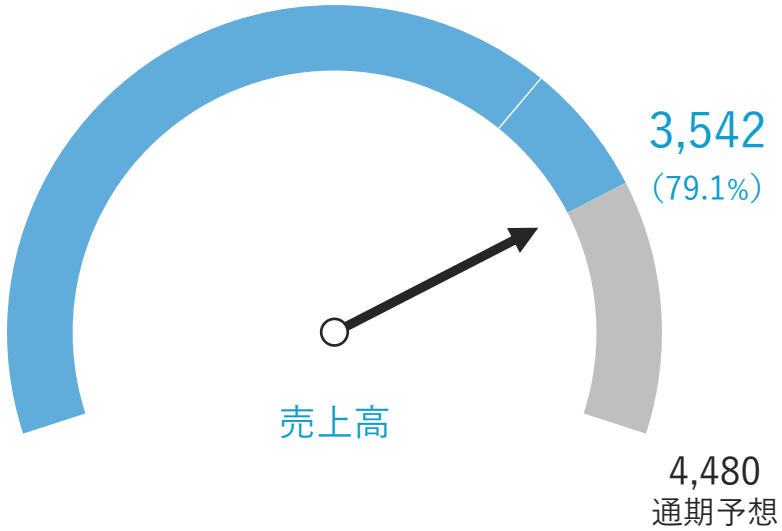
副資材・機械・その他

売上高　3,542 百万円

前年	3,246 百万円	予想	3,050 百万円
増減額	+296 百万円	増減額	+492 百万円
増減率	+9.1 %	増減率	+16.1 %

売上総利益　939 百万円　売上総利益率　26.5 %

前年	26.2 %	予想	24.9 %
前年	851 百万円	予想	759 百万円
増減額	+87 百万円	増減額	+179 百万円
増減率	+10.3 %	増減率	+23.6 %



・戸建部門の施工数増加に伴い副資材販売が堅調に推移

	FY2025	FY2026 実績		FY2026 実績			予想				
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
副資材・機械・その他	3,246	3,542	+296	929	1,544	1,069	841	1,067	1,141	1,429	4,480
売上総利益	851	939	+87	263	428	246	197	265	297	370	1,130

業績概要　（単位：百万円、％）

	2025年3Q累計	2026年3Q累計	前年同期比 金額	前年同期比 比率	2026年予想比 3Q累計	2026年予想比 金額	2026年予想比 比率	2026年予想 通期	2026年予想 進捗率
売上高	24,288	26,324	+2,035	+8.4%	25,126	+1,197	+4.8%	37,000	71.1%
戸建	11,299	12,895	+1,595	+14.1%	12,066	+828	+6.9%	17,097	75.4%
建築物	7,211	7,101	△110	△1.5%	7,053	+48	+0.7%	10,948	64.9%
防水	1,111	889	△221	△19.9%	1,333	△443	△33.3%	2,096	42.4%
原料販売	1,420	1,894	+474	+33.4%	1,623	+271	+16.7%	2,377	79.7%
副資材・機械・その他	3,246	3,542	+296	+9.1%	3,050	+492	+16.1%	4,480	79.1%
売上原価	18,896	20,324	+1,427	+7.6%	19,629	+694	+3.5%	28,822	70.5%
売上総利益	5,391	5,999	+607	+11.3%	5,497	+502	+9.1%	8,177	73.4%
戸建	2,480	3,102	+621	+25.1%	2,738	+363	+13.3%	3,955	78.4%
建築物	1,629	1,383	△245	△15.1%	1,390	△6	△0.5%	2,167	63.8%
防水	148	146	△2	△1.7%	261	△115	△44.1%	415	35.2%
原料販売	281	428	+146	+52.2%	346	+81	+23.4%	508	84.2%
副資材・機械・その他	851	939	+87	+10.3%	759	+179	+23.6%	1,130	83.1%
販売費及び一般管理費	3,651	4,045	+393	+10.8%	3,921	+123	+3.1%	5,277	76.7%
営業利益	1,740	1,954	+214	+12.3%	1,575	+379	+24.1%	2,900	67.4%
経常利益	1,753	1,914	+160	+9.1%	1,586	+327	+20.6%	2,910	65.8%
当期純利益	1,186	1,257	+71	+6.0%	1,075	+181	+16.9%	1,972	63.7%
１株当たり配当金（円）								35.0	

貸借対照表（単位：百万円）

	2025年12月31日	2026年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415	2,435
受取手形、売掛金及び契約資産	7,977	8,001
電子記録債権	1,434	1,310
棚卸資産	2,890	2,971
未収入金	5,032	5,177
流動資産合計	20,015	20,232
固定資産		
有形固定資産	4,480	5,261
無形固定資産	88	182
投資その他の資産	1,226	1,242
固定資産合計	5,795	6,685
資産合計	25,810	26,917

	2025年12月31日	2026年9月30日
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,528	8,442
短期借入金	4,800	5,100
流動負債合計	14,090	15,058
固定負債		
固定負債合計	85	79
負債合計	14,176	15,137
純資産の部		
資本金	1,903	1,903
資本剰余金	2,097	2,100
利益剰余金	9,168	9,298
自己株式	△1,536	△1,522
純資産合計	11,633	11,780
負債純資産合計	25,810	26,917

今後もプライム上場企業として
持続的成長の実現を目指します。



Agenda

01 2026年12月期 第３四半期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

会社概要

経営理念
人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

ビジョン
我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、
地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を
実現するために存在している。

本店所在地	東京都港区港南２丁目16－２　太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工	
	住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村　文隆
	専務取締役	村上　友香
	常務取締役	永田　和久
	取締役	藤井　豪二
	取締役	宇佐美　計史
	社外取締役	剱持　健
	社外取締役	小松　健次
	社外取締役　監査等委員	下村　昌作
	社外取締役　監査等委員	柗田　由貴
	社外取締役　監査等委員	樋口　尚文
	社外取締役　監査等委員	仁科　秀隆
資本金	19億３百万円	
従業員数	764名　（単体）	

2026年9月末現在

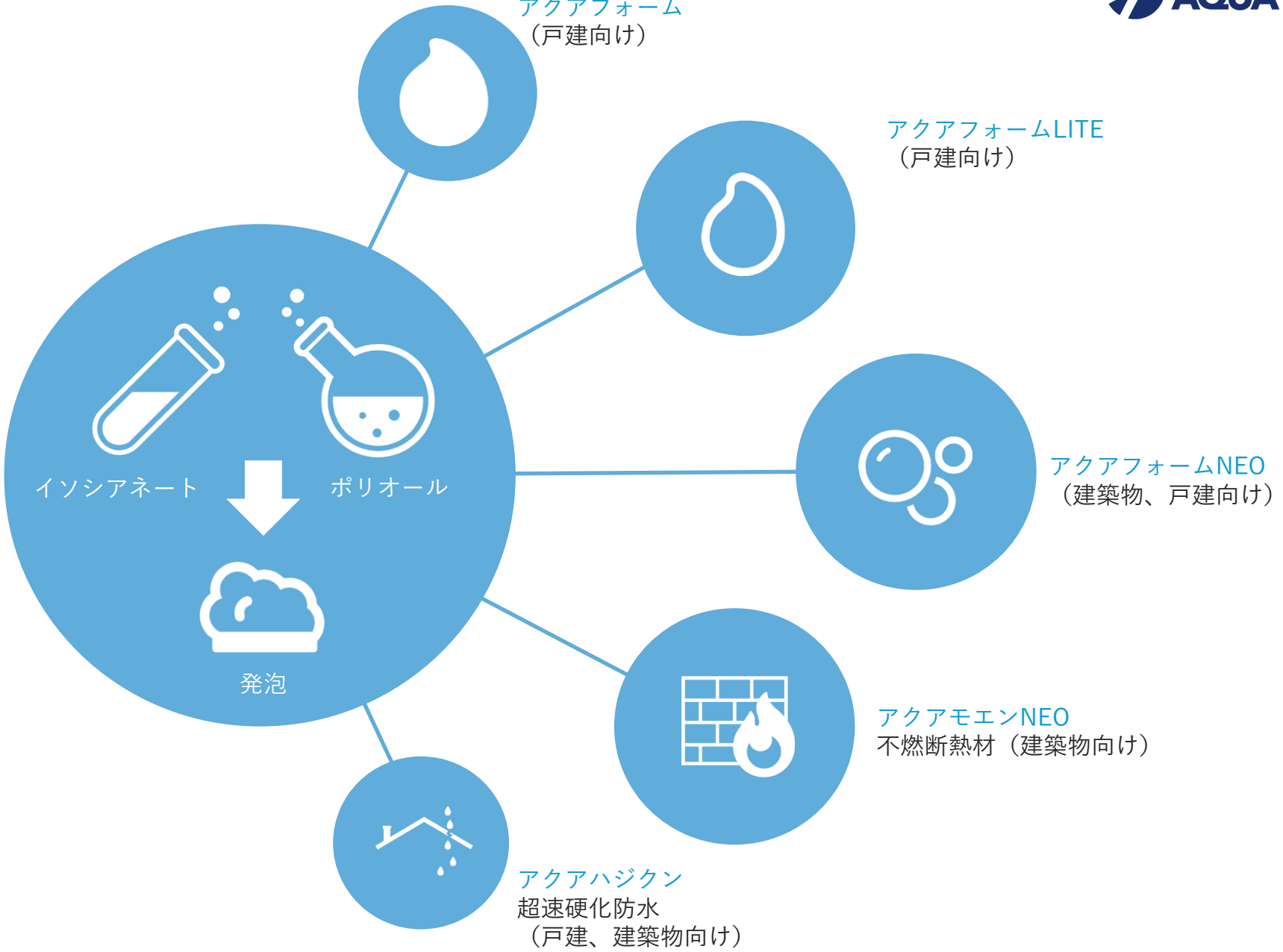
商品展開

２液性ポリウレタンを軸に展開

ポリオール
主剤となる水酸基を持つ有機化合物。
ポリオールの分子構造や分子量など
を変更することで、ウレタンの硬さ
や柔軟性などの物性を調整する。

イソシアネート
NCO基を含む有機化合物。
撹拌などによってポリオールと反応
しウレタン結合を形成。

ポリアミン
複数のアミン基を持つ有機化合物。
イソシアネートと反応することで
アクアハジクン（ポリウレア樹脂）
を形成。



沿革

2004
アクアフォーム
現社長・中村文隆が戸建住宅向け断熱材の施工・販売を目的に当社を設立

2012
アクアフォーム建築物用
建築物向け断熱材市場へ参入

2013
Mothers
東京証券取引所マザーズ市場に上場

2014
テクニカルセンター
製品開発を強化
原料製造を開始

2016
アクアブロー
ウレタン端材をリサイクルブローイング断熱材の商品化

2018
JPX 東証一部上場
東京証券取引所市場第一部に変更

2019
不燃断熱材
建築物向け市場でのプレゼンスが高まる

2020
アクアハジクン
超速硬化防水材
防水市場へ参入

2021
アクアフォームLITE
原料使用量30％削減
植物由来原料配合

2022
JPX PRIME TOKYO
東京証券取引所プライム市場に移行

2025
まるっとアクアフォーム
従来の壁・屋根断熱に加え床用断熱ボード市場の参入

原料開発から
施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



全国販売ネットワーク

日本全国45拠点

原料開発・品質管理

調達先の多様化、原料備蓄倉庫

リサイクル・ブローイング

環境省・広域認定取得事業者

リサイクル工場4か所

商品製造

ファブレスメーカー

施工品質管理

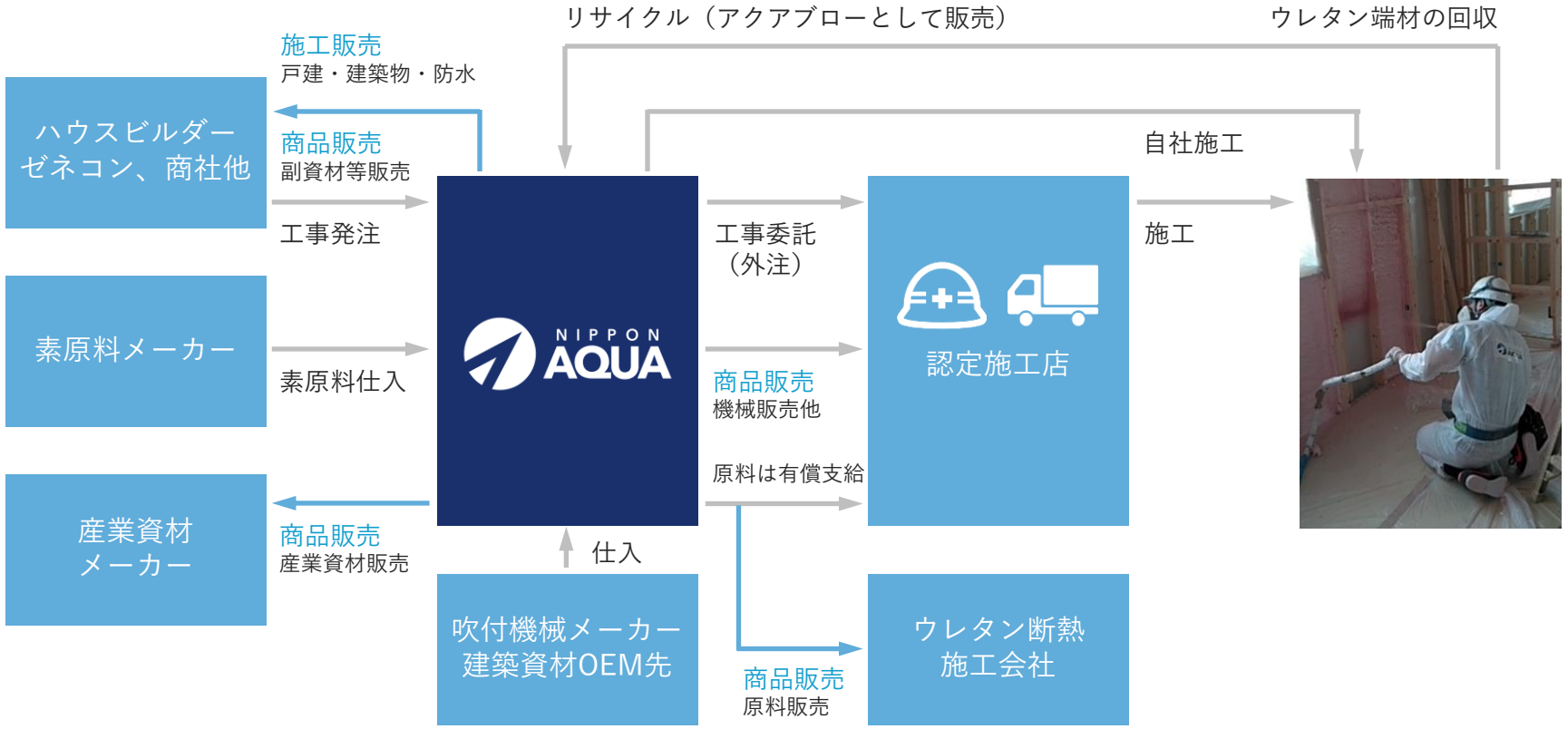
作業の安全と施工品質の確保

全国施工ネットワーク

自社工務＋認定施工店

ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い
自社及び認定施工店で施工



認定施工店とは

業務委託
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入
（２トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から
差し引くことで資金負担を軽減



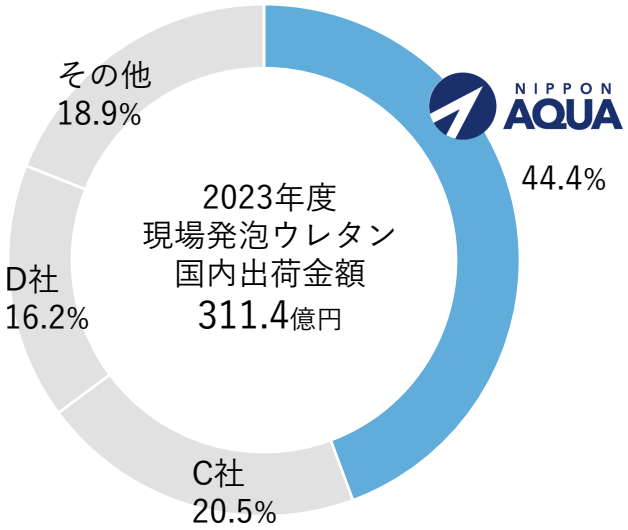
技術研修

育成専門部署が
基礎から実践まで幅広くサポート

日本アクアの安定供給を支える３つの強み

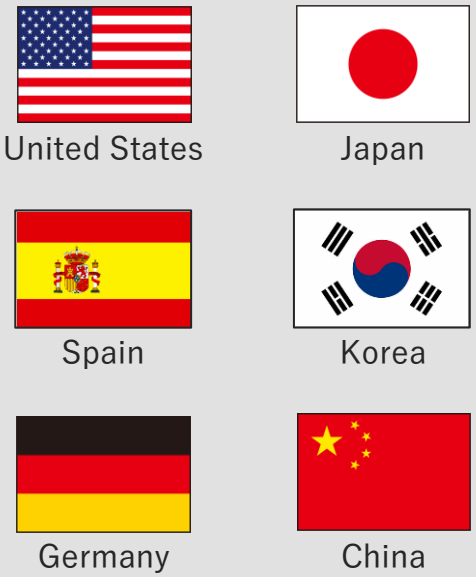
国内最大手の調達力

日本アクアは、国内の現場発泡ウレタン
原料の約半数を取り扱う最大手です。



出所：株式会社富士経済「住宅設備・建材市場トレンドデータ便覧 2024」をもとに当社作成

複数サプライヤーによる調達体制



上記の海外サプライヤーの国は網羅的なものではなく、掲載されている国のすべてと取引があるわけではありません。

原料備蓄による供給安定

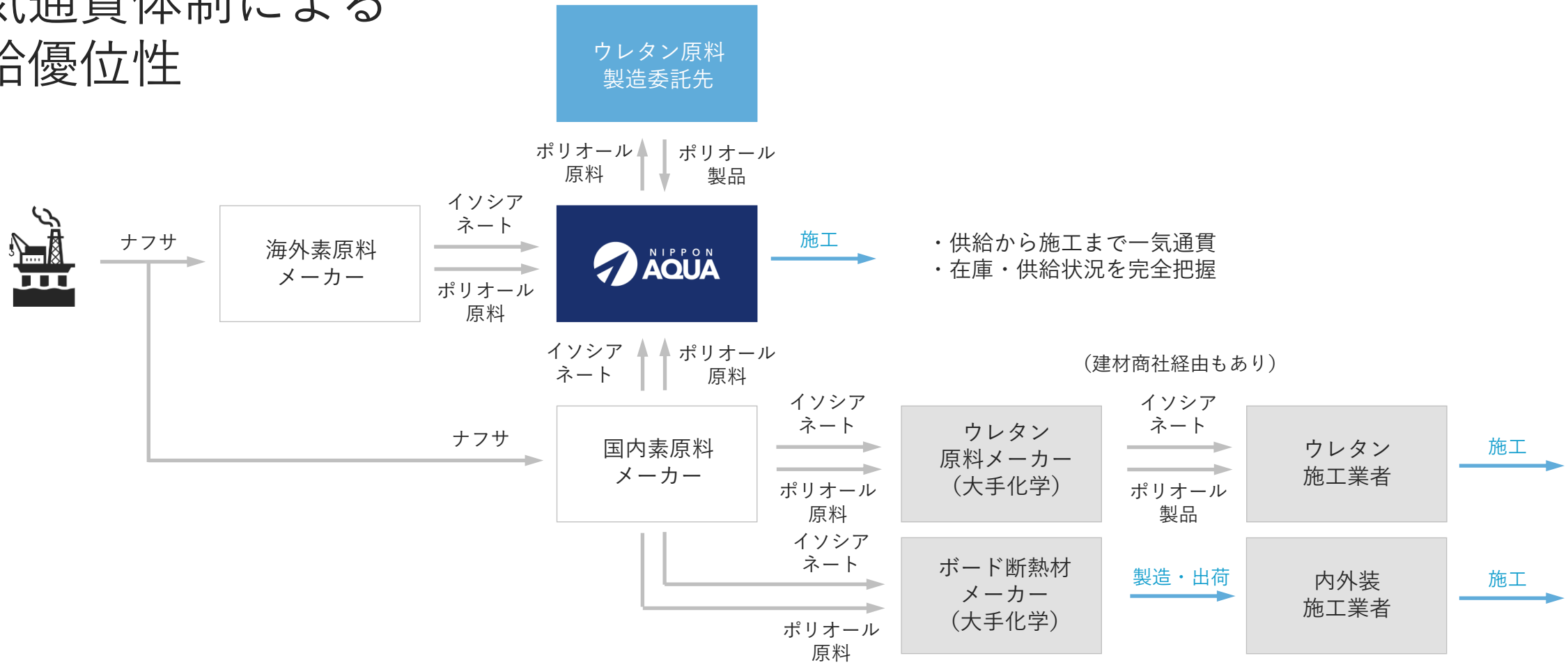
日本全国に26の備蓄拠点を設け、
一定量の原料を備蓄しています。

なお、小規模な倉庫は含んでいないため、実際の拠点数とは異なります。



自社拠点　自社拠点（準備中）　外部委託先

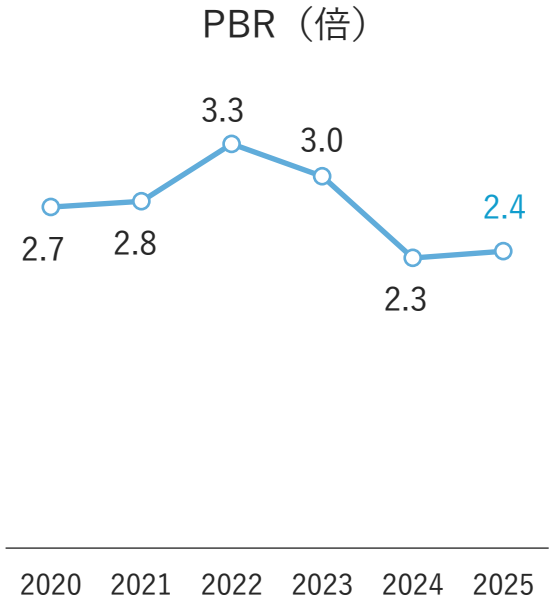
一気通貫体制による供給優位性

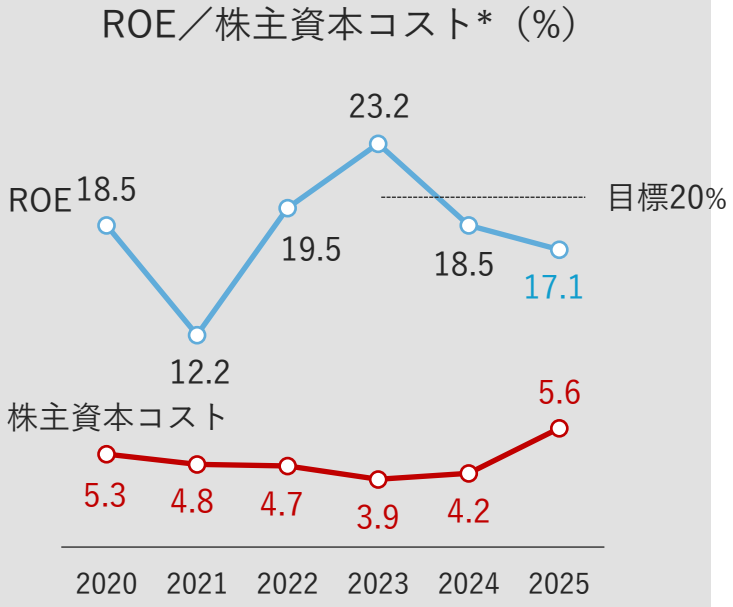


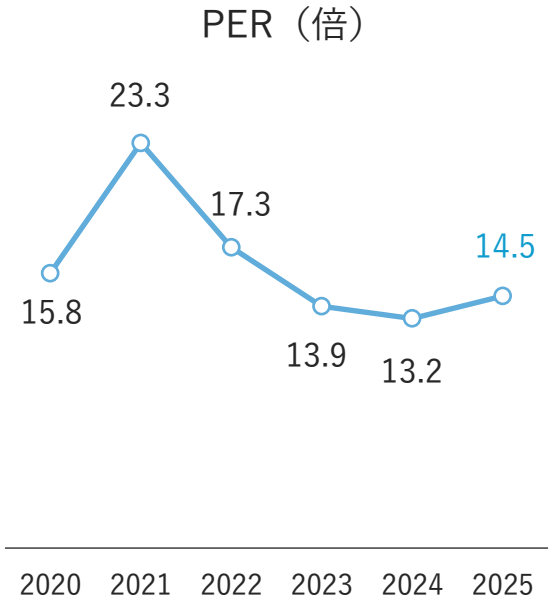
現状分析と評価

2020年から2025年までのPBRは2.3倍～3.3倍の範囲で推移しており、2025年は2.4倍と2024年から0.1ポイント上昇しました。ROEとPERに分解すると、2025年はROEが低下した一方でPERが上昇したことが、PBR上昇の要因と認識しています。

当社は株主の期待リターンを株主資本コストと認識しており、ROEがこれを中長期的に上回ることが企業価値・株主価値の向上につながると考えています。株主資本コストは概ね5%程度で推移する一方、ROEは2021年*を除き17～20%水準を維持しており、資本コストを大きく上回る資本効率を確保しています。今後も株主資本コストを上回るROE水準の維持を重要な経営指標として取り組んでまいります。（*2021年は、大手メーカーの工場事故によるウレタン原料価格の一時的な高騰の影響で、ROEが低下しました。）







株主資本コスト*　株主資本コストはCAPMを使用して算出しています。
リスクフリーレート：10年国債利回りをベースに算出　ベータ：対TOPIX５年週次　リスクプレミアム：6%

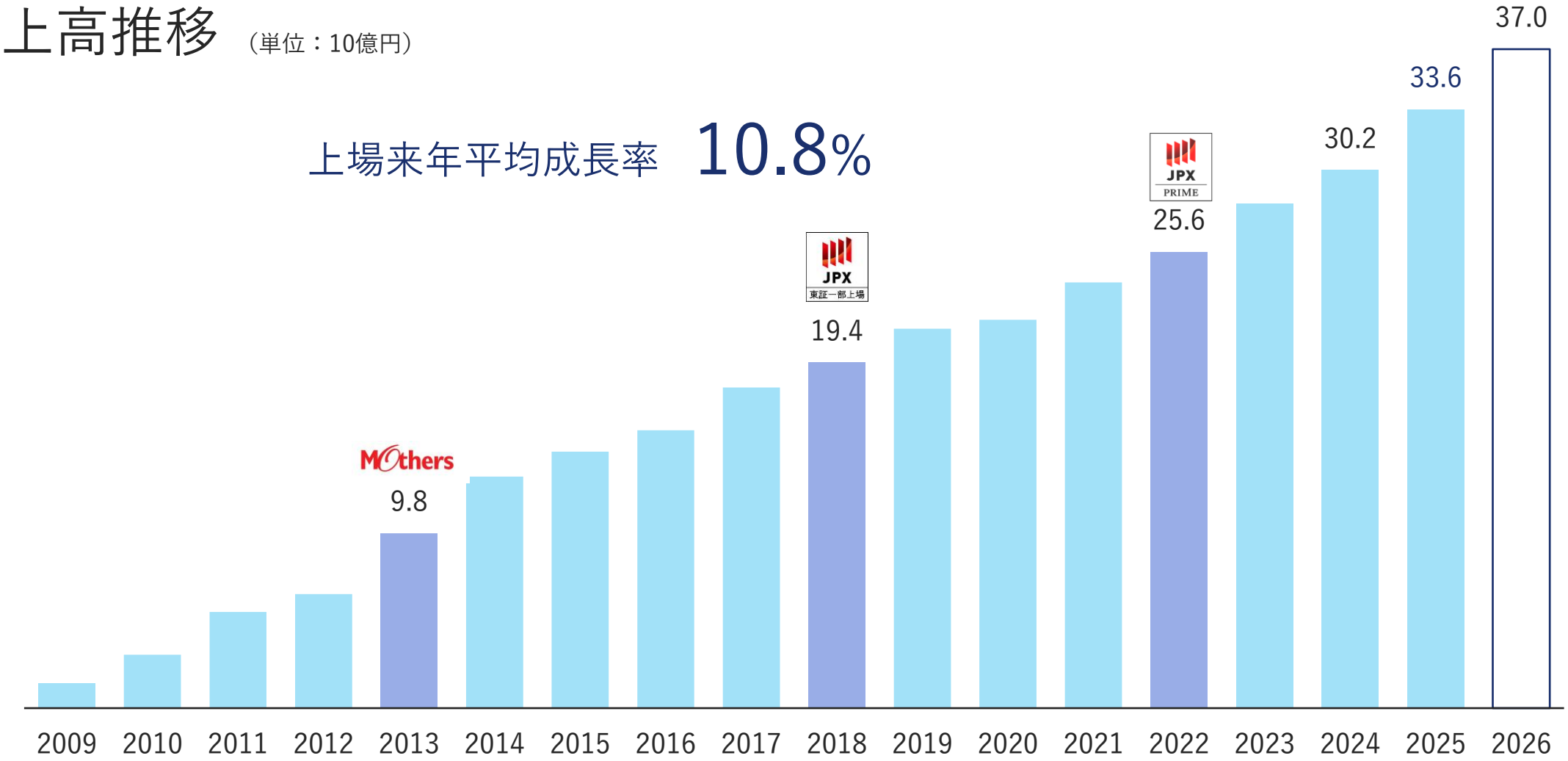
業績推移 （単位：百万円）

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
業績推移													
売上高	9,825	13,020	14,406	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265	33,670
売上総利益	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924	6,862	7,738
売上総利益率	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%	22.7%	23.0%
営業利益	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875	2,575	2,774
経常利益	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604	2,794
経常利益率	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%	8.6%	8.3%
当期純利益	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004	1,839	1,895
品目別売上高													
戸建	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798	13,704	15,765
建築物	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267	9,499	9,896
防水									128	315	489	719	1,515
原料販売					613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916	2,226	2,072
副資材・機械・その他	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869	4,115	4,420
品目別売上総利益													
戸建			2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,685	3,196	3,557
建築物			183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963	2,329	2,353
防水									20	△16	△35	△22	223
原料販売					140	113	198	212	177	361	342	372	409
副資材・機械・その他			648	569	848	1,009	830	909	946	690	968	984	1,195

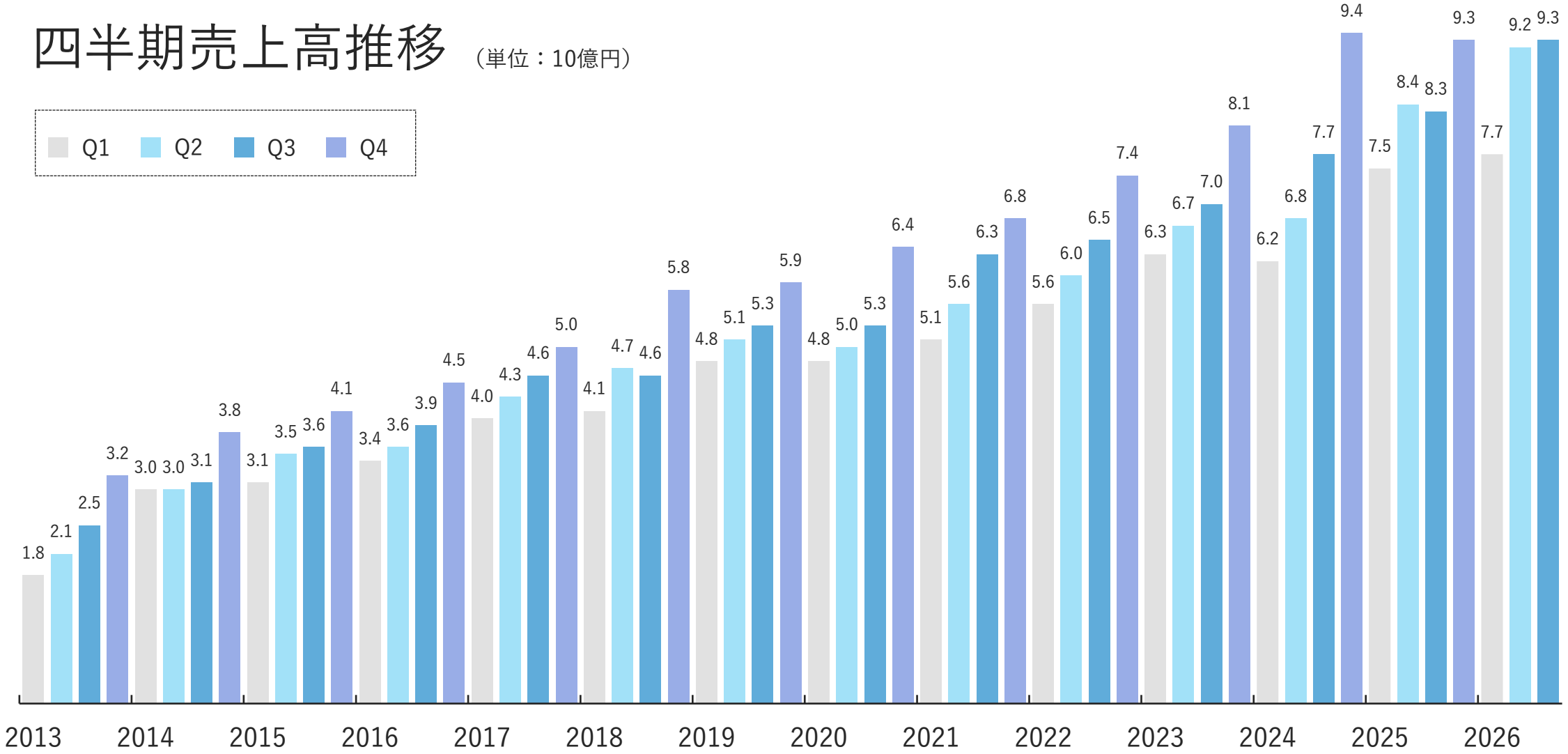
その他の主要な指標

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
資産、負債及び資本													
純資産額	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304	10,545	11,633
自己資本利益率 （ROE）	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%	18.5%	17.1%
総資産額	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392	24,071	25,810
総資産回転率 （回）	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34	1.36	1.30
自己資本比率	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%	43.8%	45.1%
有利子負債			1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400	4,500	4,800
従業員数													
営業	160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215	226	229
工務	234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220	313	402
管理	21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66	73	79
合計	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501	612	710
株式関係 （2015年1月 1 日付の1:5分割考慮済）													
期末株価 （円）	663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887	772	863
時価総額	22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832	26,834	29,997
1 株当たり純資産 （円）	147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24	330.50	361.17
1 株当たり配当金 （円）	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00	34.00	35.00
1 株当たり当期純利益 （円）	20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83	58.55	59.42
株価収益率 （PER） （倍）	32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90	13.19	14.52

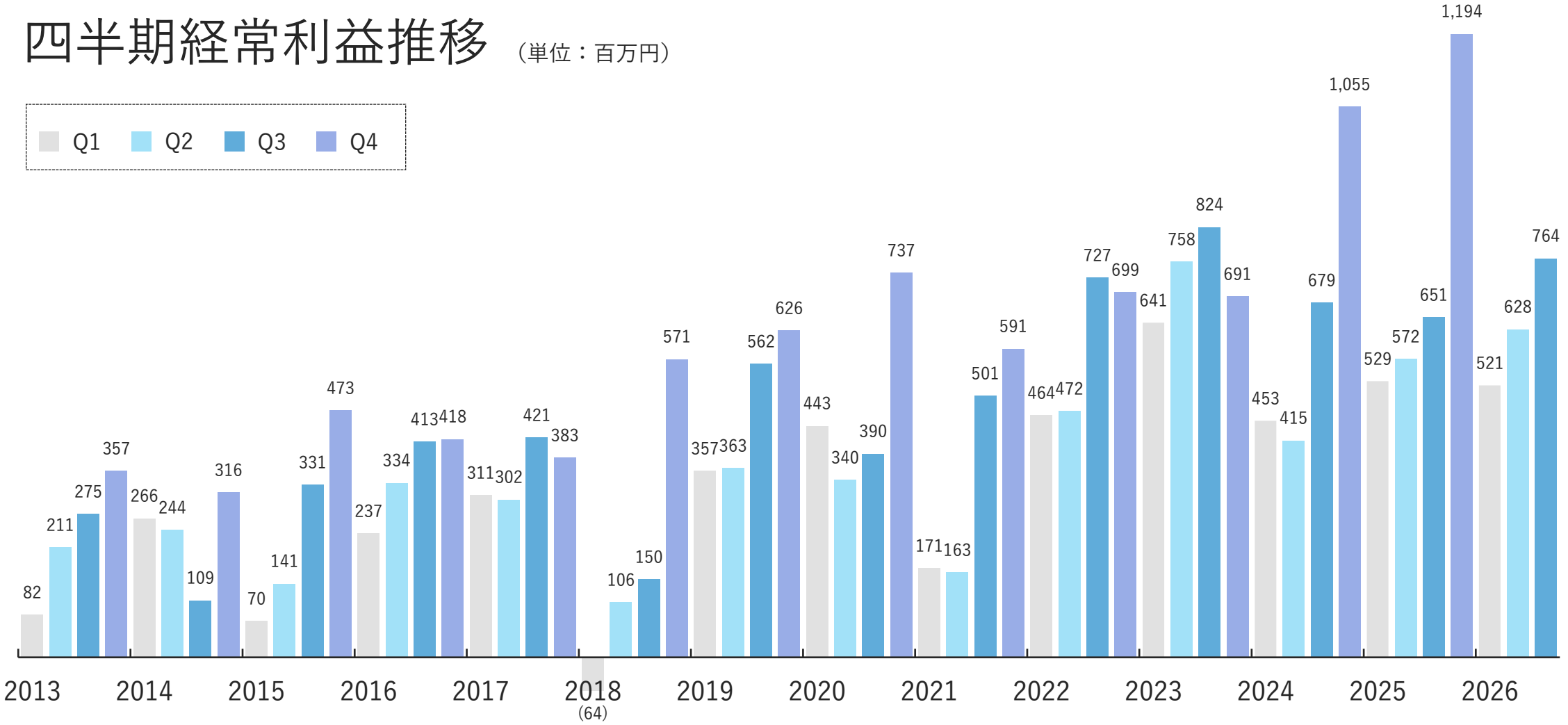
売上高推移 （単位：10億円）



四半期売上高推移 （単位：10億円）



四半期経常利益推移 （単位：百万円）



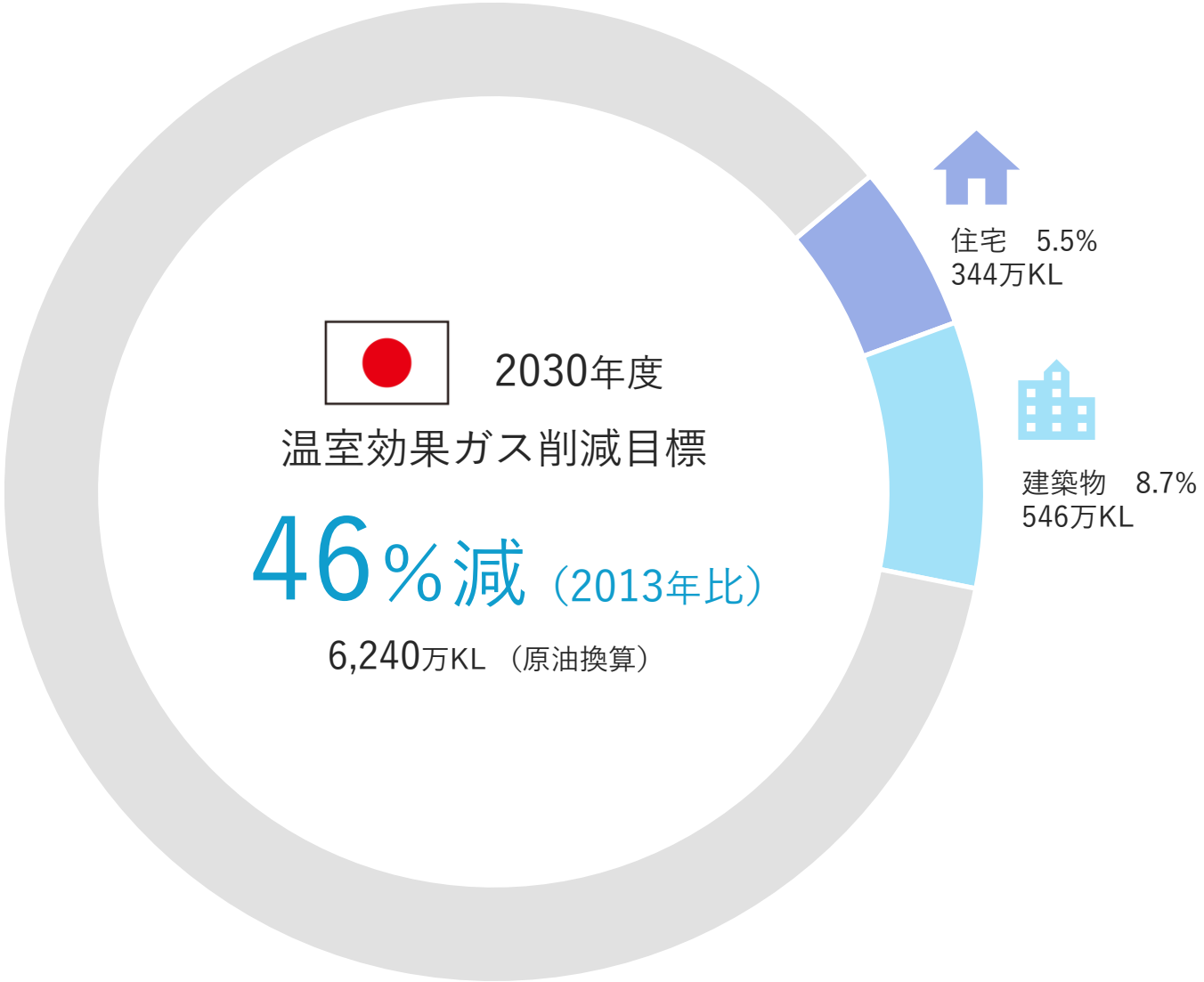
市場環境

脱炭素社会に向けた住宅・建築物

2030年度46%削減目標
・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅
・新築住宅における省エネルギー性能の向上　253万KL
・既存住宅の断熱改修　91万KL

うち建築物
・新築建築物における省エネルギー性能の向上　403万KL
・既存建築物の省エネルギー化及び改修　143万KL



出所：国土交通省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」 をもとに当社作成

市場環境

2030年に目指すべき住宅・建築物の姿

新築の住宅・建築物

ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保

新築の戸建住宅

60%において太陽光発電設備を導入

義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級５（６地域のUA値＝0.60）
BEI＝0.8

義務基準をZEB水準まで引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI＝0.6/0.7
小規模はBEI＝0.8

融資や税制による支援

省エネ性能表示の施行

地方自治体による推進

機器や建材の性能向上

出所：国土交通省「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」 をもとに当社作成

省エネ住宅*の実現には

*エネルギー消費が少なくても快適に過ごせる住宅

高断熱（断熱性能）
高断熱材を使用し外部からの熱の侵入を防ぐ。これにより、冷暖房のエネルギー効率が向上し、居住空間内の温度を安定させる。

高気密（気密性能）
建物の気密性を高めることで、外部からの空気の流入や逃げを最小限にする。これにより、断熱性能を最大限に活かし、エネルギーの無駄を減少させる。



自治体独自の気密性能に関する規定

雪国型ZEH（1.0）

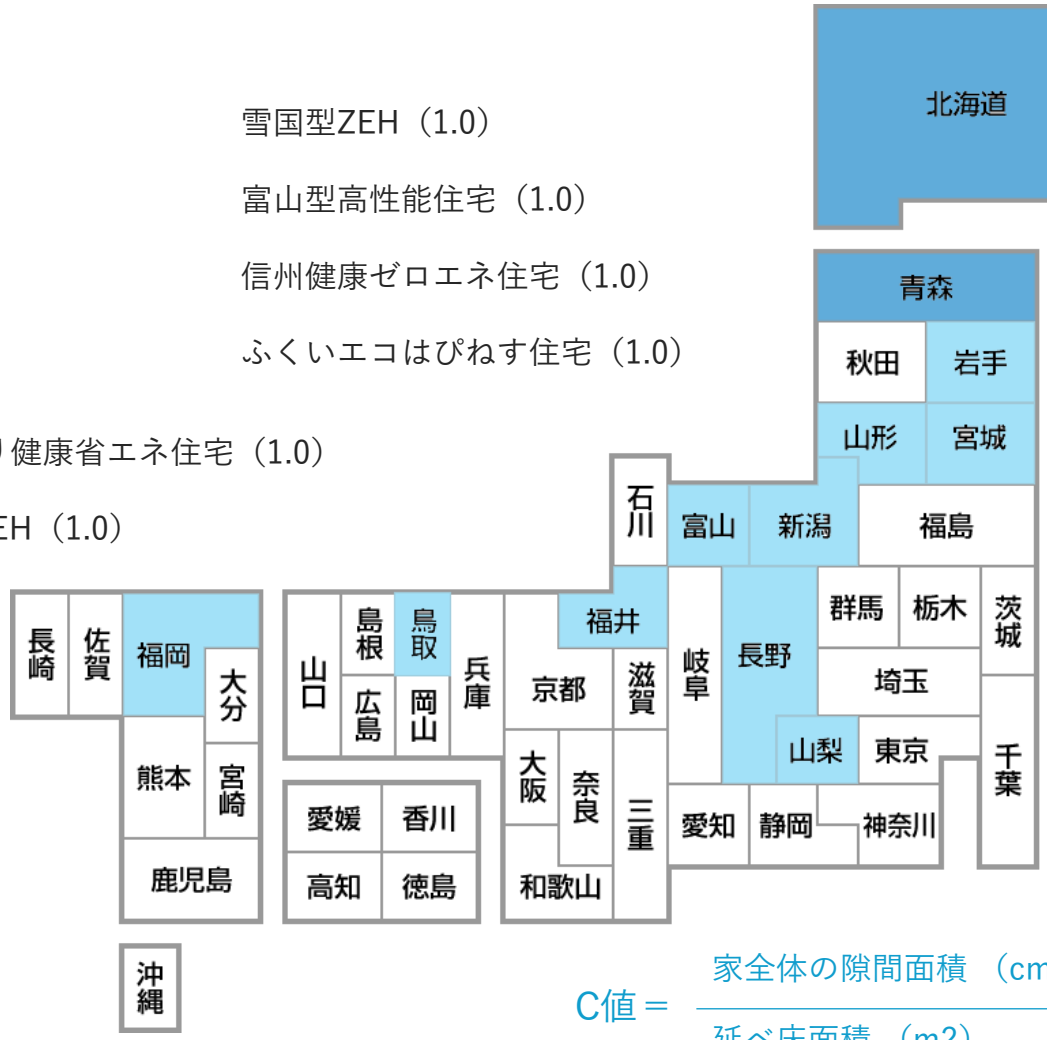
富山型高性能住宅（1.0）

信州健康ゼロエネ住宅（1.0）

ふくいエコはぴねす住宅（1.0）

とっとり健康省エネ住宅（1.0）

kitaQ ZEH（1.0）



札幌版次世代住宅（0.5）

あおもりGX住宅スタイル（0.7）

岩手型住宅（1.0）

やまがた省エネ健康住宅（1.0）

せんだい健幸省エネ住宅（1.0）

東京ゼロエミ住宅（C値基準なし）

やまなしKAITEKI住宅基準２（1.0）

$$C値 = \frac{家全体の隙間面積\ （cm2）}{延べ床面積\ （m2）}$$

C値は低いほど気密性が高い。

出所：各自治体の公表資料から当社作成

C値≦10.0

気密性に配慮していない一般的な住宅のイメージ。

C値≦ 5.0

次世代省エネ基準（1999年）において、寒冷地（現在の１地域、２地域）以外で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値≦ 2.0

次世代省エネ基準（1999年）において、寒冷地（現在の１地域、２地域）で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値≦ 1.0

快適に暮らすために確保しておきたい水準。地方自治体の省エネ住宅施策で規定されているケースが多い。

C値≦ 0.5

諸外国で採用している厳しい基準と比較しても遜色のない高い気密性を有する水準。

快適さに直結する気密性能の違い

・天井に断熱追加
・内窓設置
・床に断熱＋気密（ウレタンフォーム施工）





断熱＋気密改修前

室内の温度にムラがある。（青色は温度が低い）
気密処理が不十分なため冷たい外気が侵入してくる。



断熱＋気密改修後

室内の温度差が少ない。
丁寧な気密処理を行ったため熱損失が少ない。

画像：©前真之准教授　東京大学大学院　工学系研究科　建築学専攻

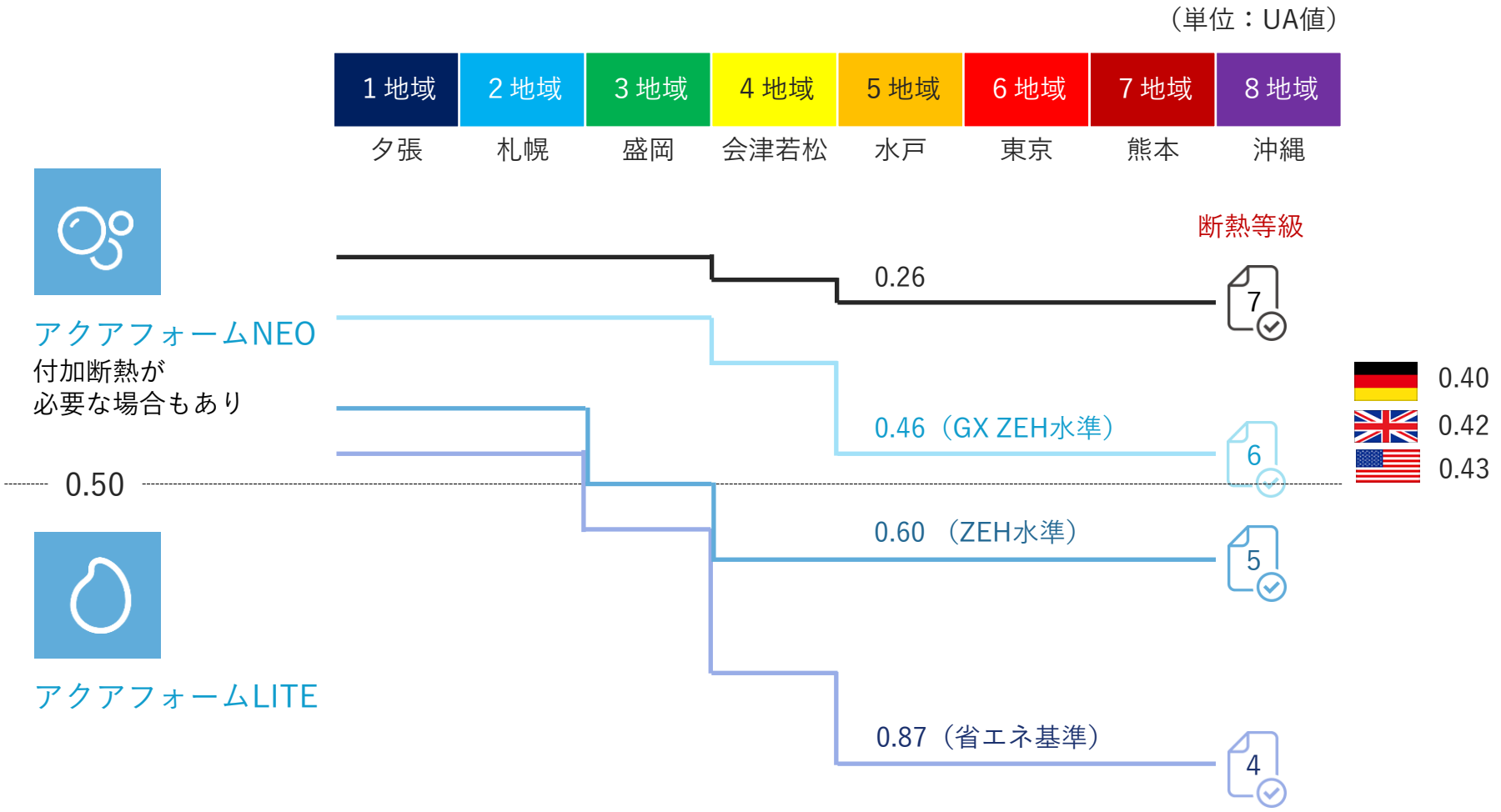
断熱地域区分と断熱等性能等級

外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国統一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）
東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは６地域。

同じ断熱等級５でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。



出所：国土交通省資料 （2019年11月16日施行新区分） をもとに当社作成、地名は代表都市名

断熱性能（等級５▶等級６）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用

誘導基準　　最高等級

	等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域（東京他）		UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域（東京他）			η AC値 3.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8
					ZEH 現行基準	HEAT20 G2	HEAT20 G3
						GX ZEH 新基準	

断熱等性能等級

UA値＝ ユーエー　外皮平均熱貫流率（建物からの熱の逃げやすさ）

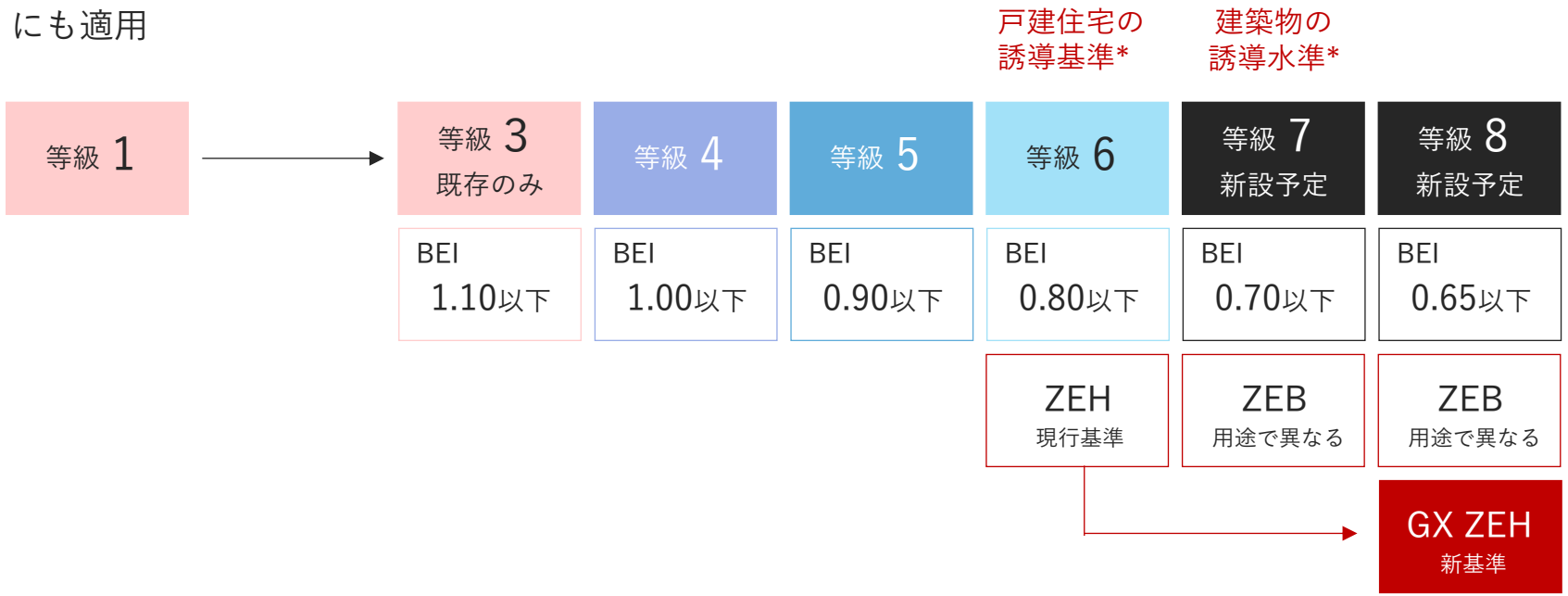
×

η AC値＝ イータエーシー　冷房期の平均日射熱取得率（建物への日射熱の入りやすさ）

出所：国土交通省「住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度」をもとに当社作成

エネルギー消費性能（等級７、８を新設）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用



一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量（省エネ手法を考慮したエネルギー消費量）}}{\text{基準一次エネルギー消費量（標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量）}}$$

*誘導基準とは
省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならないエネルギー消費性能とされている。 建築物省エネ法に基づいて定められている。 2016年4月1日から施行。

出所：国土交通省「住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度」をもとに当社作成

断熱性能等級による仕様への影響

東京都など６地域

断熱等級４
省エネ基準

アクアフォームLITE

金属　複層　Low-E

断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級４）より施工金額が高額になる。

断熱等級５
ZEH水準

アクアフォームLITE

アクアフォーム

金属・樹脂　複層　Low-E

断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など６地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級５）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級４）の1.2～1.5倍。

断熱等級６
GX ZEH水準

アクアフォーム*

アクアフォームNEO

金属・樹脂　三層　Low-E（２枚）

断熱玄関ドア

東京ゼロエミ住宅等（等級６）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級４）の2.0～３.0倍。

*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級６の仕様が可能となりました。

気密なき断熱は無力なり

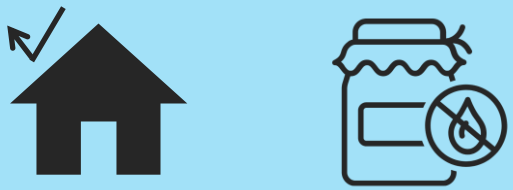
当社のアクアフォームシリーズは、断熱施工と同時に気密性能の確保が可能であり、断熱性能のみを満たす「ニセモノの等級６」が生じにくい特長があります。

「ギリギリの等級６」が標準仕様による達成であるのに対し、「ゆとりの等級６」は、充填断熱に加えて外張り断熱を組み合わせるダブル断熱仕様により断熱性能を高め、気密性能も含めた品質向上を図った水準です。

なお、「ニセモノの等級６」「ギリギリの等級６」「ゆとりの等級６」は、東京大学の前真之准教授により提唱された考え方です。

ニセモノの等級６

○	×
断熱性能 標準	気密性能 要改善



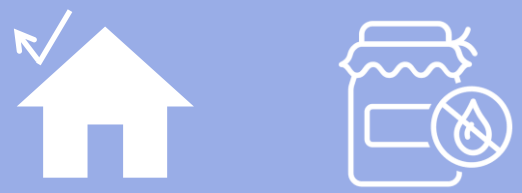
ギリギリの等級６

○	◎
断熱性能 標準	気密性能 優良



ゆとりの等級６

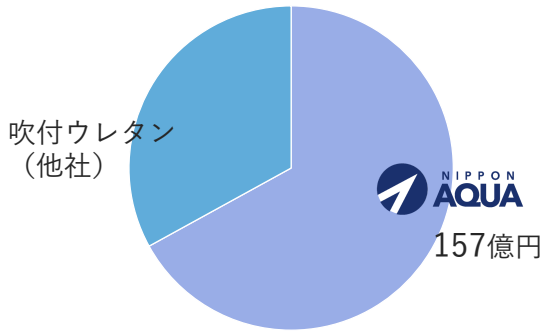
◎	◎
断熱性能 優良	気密性能 優良



断熱ボードの内製化による市場開拓

現場発泡ウレタン施工

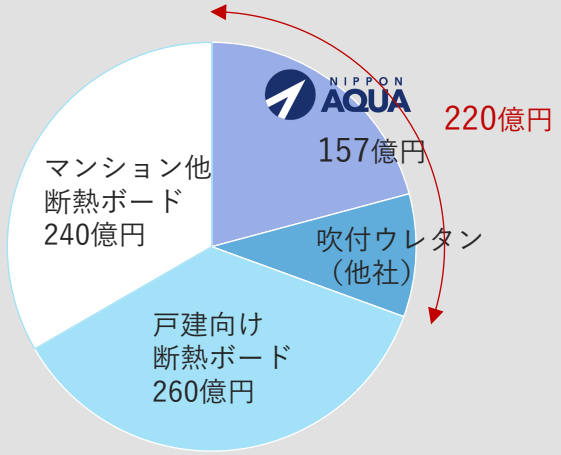
市場規模　220億円



・価格優位性、施工力（人材確保）が強み
・原料開発からリサイクルまでの一貫体制

現場発泡ウレタン施工＋断熱ボード

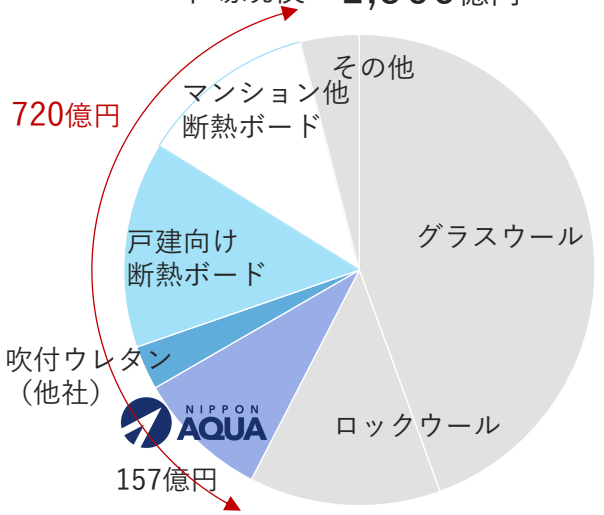
市場規模　720億円



・ 2026年内にU-MAXの製造・販売を開始
・既存の営業基盤を活用し、市場へ本格参入

住宅向け断熱材市場

市場規模　1,900億円



・上位等級や気密性能へのニーズが高まる
・アクアフォーム・U-MAXの特性を活かし、
他の断熱材からの切り替えを促進

出所：国土交通省、株式会社矢野経済研究所、株式会社富士経済、硝子繊維協会のデータをもとに当社作成

新設住宅着工戸数

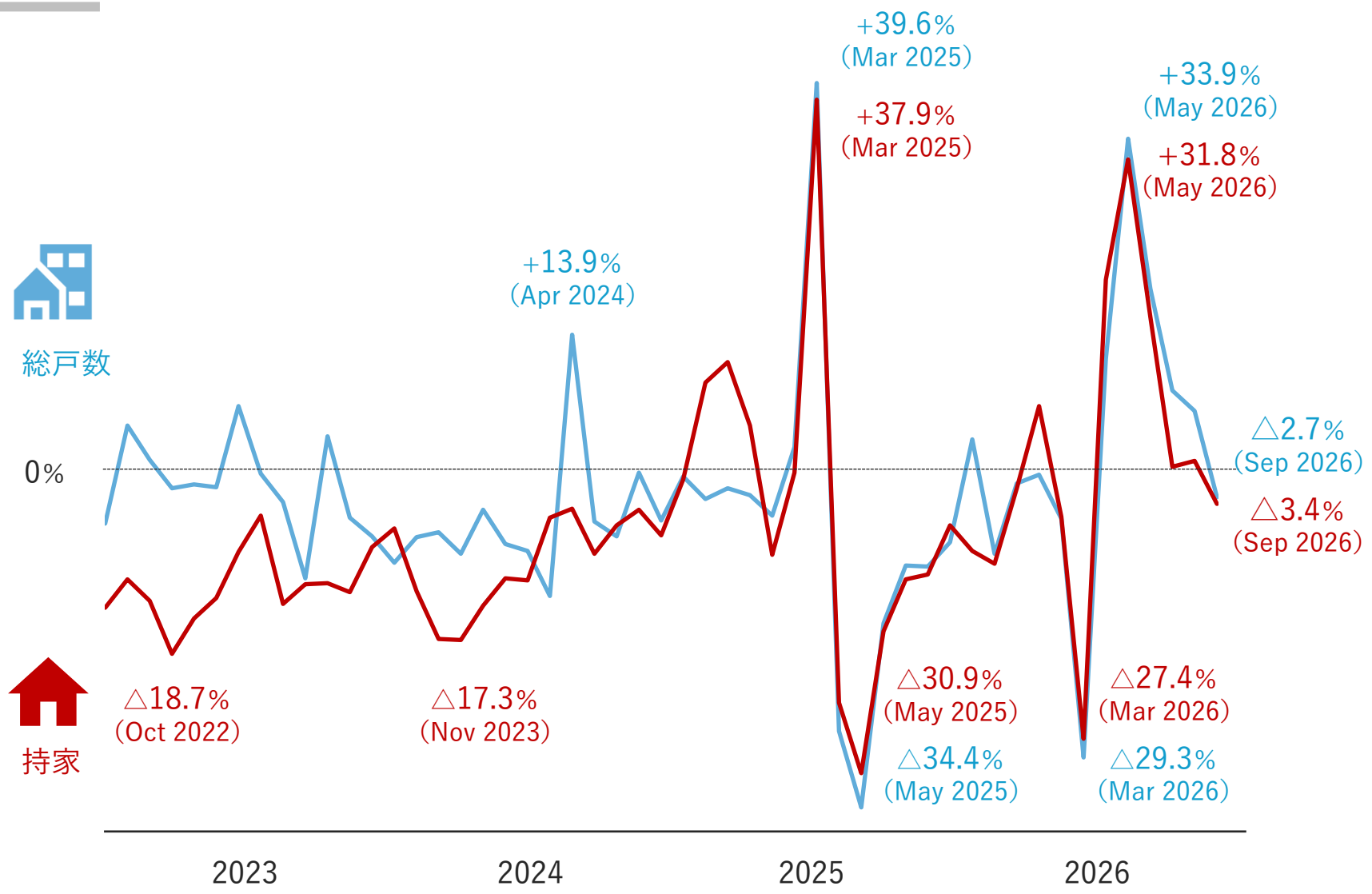
（前年同期比）

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。

2025年3月～6月の数値の振れ幅が大きい理由は、いわゆる「4号特例の縮小」に起因するものと考えられます。

また、2026年３月の大幅減は上記の反動と考えられます。



出所：国土交通省（建築着工統計調査報告）

お問い合わせ先

日本アクア　IR担当
03-5463-1117
ir-info@n-aqua.com

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。